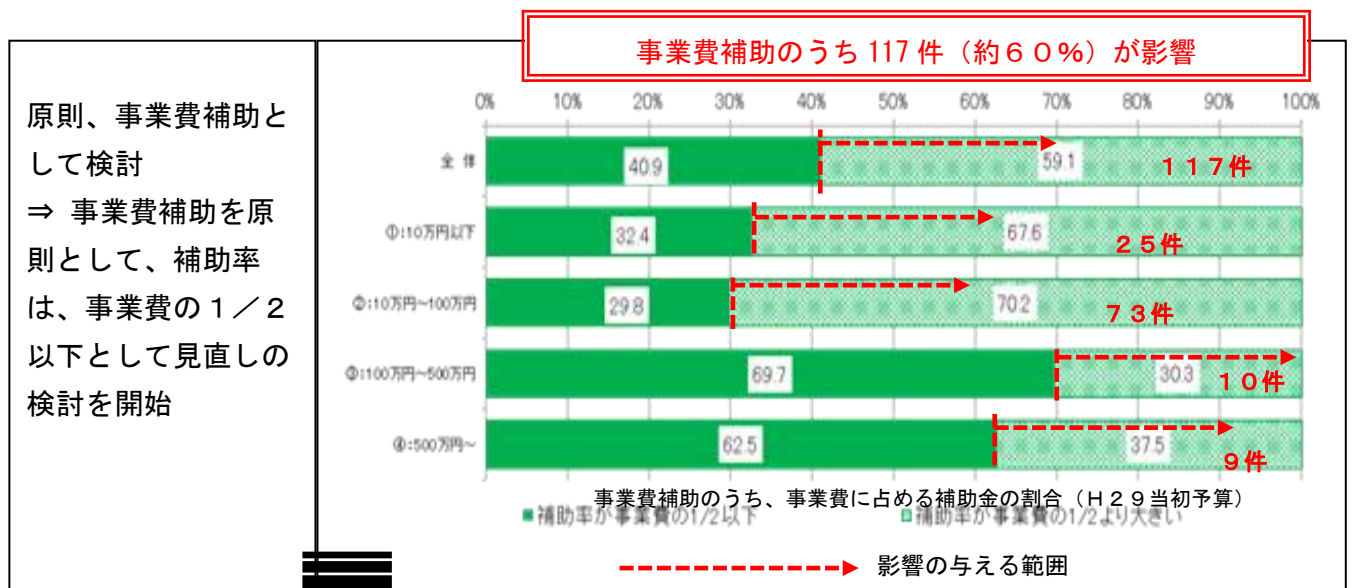


補助金適正化による影響額について

補助金の見直し（適正化）については、行政改革推進委員会をはじめ行政改革本部会・幹事会等において、各種議論を重ねたうえで「補助金の見直し方針（案）」を策定しました。その方針（案）に基づく見直しを実施した場合の影響額を把握し、今後の方向性についてとりまとめました。

補助金とは・・・特定の事業、研究等を育成するため、その事業の一部を補助するもの
ただし、客観的にみて「公益性」のあることが必要不可欠である

以下の視点で、補助金本来のあり方に基づき見直しを行いました。



※「ヒアリング結果」および「各種補助金の分析」、「市議会での討論等」より・・・

全補助金に対してヒアリングを実施し、事業費に対する補助率の1/2（50%以内）とした場合の影響額等を把握しました。

しかし、事業費のなかでも補助割合が100%近い補助事業を、次年度から対象経費の50%以内としてしまうことにより事業が立ち行かなくなるおそれや、モチベーションの低下など、大きな反響が予想されることが判明しました。

平成31年度以降もすべての歳出を総点検し、歳入に合わせた歳出構造への転換を図ろうとする中、補助金も例外ではないため見直しは避けられない状況となっています。そこで、見直しを前提とする中、補助割合を事業費の75%以内（25%自主財源）とした場合と、50%以内（50%自主財源：方針）とした場合の2パターンで再度、検討を行いました。

※交付金については、方針に基づく見直しの対象外とし、予算編成の中で個別に見直すこととしました。

事業費の50%以内補助とした場合、
▲17,230千円×2=▲34,460千円となる

B' : 事業費の75%以内（25%自主財源）とした場合

区分	件数	影響額			B' : 影響額(計) (うち一般財源)
	H30当初	減額となったもの ・事業費の75%以内にするもの	±0 ・事業費75%以内など ・まちづくり交付金移行	増額となったもの ・市民ニーズ対応など	
① 事業費補助金	129	19	107	3	▲17,230千円
	426,946千円	▲22,280千円	0	5,050千円	(16千円)
② 団体運営費補助金	56	2	54	0	▲93千円
	69,139千円	▲93千円	0	0	(▲93千円)
③ 混合補助金	13	1	12	0	▲90千円
	38,481千円	▲90千円	0	0	(▲90千円)
④ 負担金的補助金	28	0	28	0	0
	47,907千円	0	0	0	(0)
⑤ 扶助的補助金	6	3	2	1	▲8,056千円
	49,424千円	▲8,710千円	0	654千円	(▲8,056千円)
⑥ 法令等義務的補助金	9	2	7	0	▲777千円
	171,136千円	▲777千円	0	0	(+483千円)
⑦ 建設事業費等補助金	2	1	0	1	▲9,993千円
	239,234千円	▲20,960千円	0	10,967千円	(▲5,769千円)
⑧ 利子補給等補助金	9	1	8	0	▲500千円
	5,454千円	▲500千円	0	0	(▲500千円)
合計	252		0	16,671千円	B' ▲36,739千円
	1,047,721千円	▲53,410千円			(▲14,009千円)

B : 見直し困難なもの

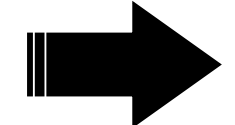
「補助金の見直し方針」に基づく見直しができないもの等（運営費から事業費補助の切り替えなどが極めて困難と思われる補助金）は第三者評価実施予定 ※見直し対象外である、国・県との補助は除く

件数	H30予算	B : 影響額
4件	21,029千円	▲5,256千円 (▲5,256千円)

A : 廃止するもの

補助そのもののあり方を検討
⇒補助金の支出前に、今後も公共性・公益性のあるかどうか
公益性とは… 広く市民のニーズ・利益に貢献していること、総合計画に掲げられた目指す姿に貢献しているもの

- ①公益性が薄れている
- ②終期を迎えた補助金
- ③所管課による見直し



公益性がある場合において、補助金を支出

補助のあり方を見直し

・「補助の廃止・統合」「自主・自立の促し」等

件数	H30予算	A : 影響額
17件	54,337千円	▲54,337千円 (▲14,825千円)

⇒既存の補助金の見直し（廃止）とあわせて、時代の変化を踏まえた市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、新たな補助金の構築や、また個々の事業内容により、その都度、見直します。

補助金の適正化に伴う影響額

A : 廃止するもの

影響額…………… ▲ 54,337 千円 (一般財源ベース : ▲14,825 千円)

B : 見直しが極めて困難なもの

影響額…………… ▲ 5,256 千円 (一般財源ベース : ▲5,256 千円)

B' : 事業費の75%以内(25%自主財源)とした場合

影響額…………… ▲ 36,739千円 (一般財源ベース : ▲14,009千円)

影響額(合計)…………… ▲ 96,332千円

(一般財源ベース : ▲34,090千円)

今後の見直しの方向性について

補助金とは、特定の事業、研究等を育成するために市が、公益上必要があると認めた場合に（その一部を）支出するものです。補助金を交付するには、客観的にみて「公益性」のあることが必要不可欠であるため、公益上の必要性が客観的に認められ、かつ自助努力をもってしても、なお不足する部分を補助することとします。

補助金の見直しにおけるフローチャート・・・

